

(2022 年度 3 月 28 日及び  
2023 年度 5 月 23 日理事会にて承認、  
6 月 27 日総会にて報告済み)

## 2023 年度事業計画

### ■2023 年度事業方針

2023 年度は SDGs にとってとりわけ重要な年である。「誰一人取り残さない SDGs の達成を市民社会から幅広い政策提言をおこなう」ことをビジョンに掲げている SDGs 市民社会ネットワーク(以下、SDGs ジャパン)にとっても重要な年である。

達成期限の 2030 年に向けた折り返しの地点であり、採択後の 7 年間の進捗を検証し、2030 年までの課題を検討して、4 年ぶりに「持続可能な開発に関するグローバル・レポート(Global Sustainable Development Report:DSDR)」が発表され、首脳クラスが参加する「SDGs サミット」が開催される。それらを受け、日本政府 SDGs 実施指針の改定も予定されており、2021 年度より準備を進めてきた政策提言事業の成果を発揮する年である。

しかしながら、社会状況全般は厳しさを増しており、事業実施、ネットワーク運営に関してもより一層の発展が求められている。

それらの状況をうけ、以下の4つの具体的な方針のもと活動を推進する。

1. 市民社会による SDGs に関する政策提言活動がより活発になるように、SDGs ジャパンがパブとなることをさらに明確化する。そのために、会員、市民社会との連携をさらに強化する。
2. 誰一人取り残さない SDGs 達成に向けた市民社会の役割と重要性が強化される。そのために、市民社会の活動と実績が可視化されるための活動を行う。
3. 日本の SDGs ターゲットと指標に市民社会視点の課題と目標が盛り込まれる。そのために、実施指針改定に向けた政策提言活動を強化する。そのために、2021 年度実施されたパートナーシップ会議のプロセスにおいて SDGs ジャパンの各ユニットから提案された内容を進化する。
4. 誰一人取り残さない SDGs 達成のための、グローバルな組織やネットワークと日本の市民社会の連携が深まり、国際・日本・地域の各レベルでのビジョンや活動が共有されている。また、各レベルの情報にアクセスする市民社会団体が増えている。そのために、可視化されるツールの準備を始める。
5. 上記 1~4 が達成できるように、ネットワークの拡充と基盤整備を行う。

### ■政策提言事業(事務局担当:主担当久保田、サブ担当:未定 5 月以降未定)

- 対政府:
  - SDGs 推進円卓会議(「実施指針に関するパートナーシップ会議 2022」)
  - SDGs 推進本部事務局(外務省)をメインの窓口としながら「男女共同参画」や「孤独・孤立対策」、「地方創生」に対して SDGs で何を提言できるか。
- 政党/議員
  - SDGs 基本法案上程(立民)
  - 政府による SDGs 推進のための法的根拠に関する提言
- 国際と国内
  - SDGs の国際と国内との横断的な視点や活動の場を広げる([G7 市民社会コアリション](#))
  - 国連:北東アジア(11 月)、APFSD(3 月)、閣僚級 HLPF(7 月)、首脳級 HLPF(SDG サミット)(9 月)
  - 国際 CSO(GCAP、A4SD、ADA、C4UN)
- 市民社会の活動の可視化
  - 市民社会視点でのデータ(現状や事例、成果)作成
  - データを活用した提言
- ユニット活動事務

具体的な事業計画

項目	内容
事業分類	■政策提言事業(政府)
趣旨 背景と意義	国レベルの政策/施策の立案と実施に「誰一人取り残さない」の視点が入り入れられ、SDGs の進捗に寄与することを目指す。2023 年度は折り返しの年であり、SDGs 実施指針改定におけるターゲットや指標の明確化の流れからも「実施」に注力されるとみられる。立案と実施および評価に質の高い市民社会の参画がなされることと、政府や参画者を交えての情報共有と議論を通して市民社会の声が国の行政に反映されることを目指した活動を実施する。 (G7、SDG サミット、実施指針改定を主な機会とする)
落としどころ 対象者	SDGs 推進本部 SDGs 推進本部事務局(= 外務省 国際協力局 地球規模課題総括課) (内閣府/内閣官房 特別室) (外務省 総合外交政策局 国連企画調整課)
SDGs ゴールとターゲット	1 - 17
内容やプログラム	・市民社会の情報把握力の向上と課題の共有、参画者への情報共有のための意見交換会の実施
収入源	地球環境基金助成金 政策提言事業 540 万円の一部(想定)
担当者	久保田・谷津(5 月まで)

項目	内容
事業分類	■政策提言事業(SDGs 推進のための法的根拠に関する提言)
趣旨	「誰一人取り残さない」社会の実現には、一人ひとりの行動変容を促し、同時に、環境と社会と経済を持続可能にする仕組みを作る必要がある。当事者と共に、国内外、各地域のさまざまな関係主体と連携し、行動を呼びかけ、幅広い政策提言活動を行うために、SDGs ジャパンは市民社会からの声を直接、政府の重要な意思決定がされる場所に届け、社会に幅広く影響を及ぼすため、国会議員への働きかけを行う。そして、2024 年の通常国会において SDGs を基盤にした政策議論が進み、SDGs 達成に向けた政府の関与に法的根拠をもたせることを念頭に、政策策定と施策実施が進展することを目指す。  上位目標(Goal):  成果目標(Outcome):

	1. 全ての政党および無所属の議員が、「誰一人取り残さない」社会の実現に向けた意見交換を通し、市民視点による国内外の社会課題への理解し、「誰一人取り残さない」理念のもと国会で議論を進めることができる。
背景と意義 (なぜやるのか)	日本のSDGsの認知率は約8割に達しているが、個人や市民社会組織の活動と、国やグローバルなレベルで推進されるSDGsの取り組みのつながりを、市民社会やその他のステークホルダーが共通認識できていない現状がある。市民社会の視点から国内外にある社会的課題について政党や国会議員と共有し連携することで、誰一人取り残さない政策の策定と施策の実施が可能となる。また、SDGs基本法案策定の推進は、SDGs達成に向けた持続可能な社会作りの継続や、人権の視点から人々の権利が尊重される社会作りのために不可欠である。
落としどころ 対象者	SDGs基本法案策定の推進、市民社会視点の社会問題の共有(BAP、C7WG成果物、2023SDGサミットに関連する声明等)、国会議員との連携(シナジー)を促進。  ユニット、全政党/国会議員
SDGsゴールとターゲット	1~17
時期もしくは、日時	2023年5月:各ユニットの国内外の社会課題を明確にする。政党や国会議員との意見交換により得たい成果を設定する。 2023年8月:議員と関係作りをするためのツール作成(BAP、C7WG成果物や2023SDGサミットに関連する声明等) 2023年11月~12月:議員との意見交換
場所	オンライン、事務局、議員会館
内容やプログラム (活動)	<p>Output &amp; Activity</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 今後の議員との関係構築について、SDGsジャパン全体、および各ユニットが議員や政党との意見交換により得たい成果を設定する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業統括会議にて政党・議員との連携の方向性について討議</li> <li>● 議員と関係作りをするためのツール作成(「誰一人取り残さない」SDGsに関するパンフレット)</li> </ul> </li> </ul> <p>Indicator:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業統括会議で方向性について2回議論される</li> <li>● BAP2024が作成される</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 政党/議員と市民社会との意見交換を通し、政党や議員が国会でSDGsの「誰一人取り残さない」理念にもとづいた議論をするために、SDGs推進のための法的根拠に関する提言を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 議員訪問・ネットワーク構築:会員団体が議員と会う時に同行し「誰一人取り残さない」理念についてアドボカシーを行う</li> <li>● 「誰一人取り残さない」SDGsパンフレットの配布</li> <li>● 議員勉強会</li> </ul> </li> </ul> <p>Indicators:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 会員と関係のある議員訪問をする</li> <li>● 議員勉強会を行う</li> </ul>

項目	内容
事業分類	□政策提言事業（国連のサイクルと国際的な CSO ネットワーク）
趣旨	<p>2023 年は、世界の首脳や有識者レベルで行われる国連 SDG サミットが開催され、ここでは、今まで取り組んできた SDGs の進捗が急速に失われつつあることに対して軌道修正に向けた多くの議論が予想されている。「誰一人取り残さない」社会の実現において国際レベルでの提言活動では、市民社会からの視点がより一層重要となる。SDGs ジャパンからも様々な声を取り入れ、また国際レベルで発信することで、より包摂的な提言活動を行うことを目指す。また、2024 年未来サミット、2025 年世界社会サミットに向けた政策提言の動きが国際的な CSO ネットワークで始まっており、それらの動きに必要なに応じて能動的に関わっていく。</p> <p>成果目標：</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>閣僚級 HLPF(7 月)、首脳級 HLPF(国連 SDG サミット)(9 月)、および準地域レベルで行われる北東アジア(10 月/11 月)、そして地域レベルで行われる APFSD(2024 年 3 月)での議論を、日本の市民社会組織における国内外の各活動に反映するために、国際や地域レベルの SDGs 進捗状況および課題や動向について情報収集を行う。</li> <li>閣僚級 HLPF や首脳級 HLPF(国連 SDG サミット)において、日本から対面で参加をする CSO、企業、アカデミア、政府、議員等と可能な限り交流を持ち、ネットワーキングの機会として有効に活かす(業界の動向把握、人脈・連携構築、認知度向上等)。</li> <li>閣僚級 HLPF や首脳級 HLPF(国連 SDG サミット)での CSO サイドイベントの共同運営などを通して、日本の市民社会のメンバーが取り組みを発信したりアジア圏 CSO と交流できるよう、国際 CSO ネットワークとの連携を強化する。</li> <li>未来サミット(2024 年 9 月)や、市民社会からの SDGs 進捗評価報告書の発表(2025 年)を視野に入れ、サミットの目的や SDGs 達成に向けて活動する市民社会組織の活動を効果的に発信するために、様々なステークホルダー(メディア、国連機関、アジア圏の CSO、国連アジア太平洋市民社会エンゲージメント・メカニズム)との連携を構築する。</li> </ol>
背景と意義 (なぜやるのか)	2030 年までの SDGs 達成に向けて折り返し地点である現在、様々なグローバル危機(気候危機、コロナ危機、ウクライナ危機、食料危機など)により人々を取り巻く現状は深刻化している。貧困や紛争、人権の抑圧、感染症や環境問題などは一国のみの問題ではなく、国際社会全体に関わるものとして協力して取り組んでいく必要がある。
落としどころ 対象者	国際、地域レベルの会合への参加、日本 SDGs に関する国内外での取り組みへの反映 首脳、国連、日本政府、国際 CSO、国内 CSO
SDGs ゴールとターゲット	1-17

時期もしくは、日時	国連機関と連携したイベントの開催(6月) 閣僚級 HLPF(7月) 首脳級 HLPF(国連 SDG サミット)(9月) 準地域レベルで行われる北東アジア会合(10月/11月) 地域レベルで行われる APFSD(2024年3月)
場所	オンライン、国連本部など
内容やプログラム(活動)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国連機関と連携したイベントの開催 (SDG サミットに関連し、その議論の重点および今後の SDGs の動向についてレビューするイベントを実施する。イベント企画では国連広報センターなどの国連機関と連携し、市民社会と国連機関の協働事例や市民社会に期待されていることをテーマにする。)</li> <li>● 閣僚級 HLPF と首脳級 HLPF(SDG サミット)への参加 (2022年までの助成事業で HLPF と SDG サミットへの参加を継続し、この間、CSO サイドイベントの共同運営などを通して国際 CSO ネットワークとの連携を強化してきた。2023年からはその連携を基盤とし、日本の市民社会のメンバーが取り組みを発信したりアジア圏 CSO と交流できるよう、複数名での参加とイベントの実施を目指す。)</li> <li>● 準地域レベルで行われるの北東アジア、そして地域レベルで行われる APFSD への参加</li> <li>● HLPF と SDG サミットの報告イベント (4年に一度の SDG サミットに参加した市民社会メンバーを登壇者としたフォーラムを開催する。)</li> </ul>
収入源	地球環境基金助成金 政策提言事業 540万円の一部(想定)
担当者	久保田・谷津(5月まで)

## ■連携推進事業(担当:リーダー:星野、事務局担当:未定)

方向性:

- 企業・民間団体との連携事業による SDGs 達成に向けた行動促進
- SDGs 市民カレッジなど情報交流の機会を通じた会員や非会員との連携促進
- 他セクター、ユニット間の連携による新事業の開発

達成目標:

- セミナー等の協力団体の新規開拓
- 会員、企業会員を増やす(10%増)
- 企業会員ミーティングの開催

具体的な事業:

- SDGs 市民カレッジの開催 :企画:星野
- 書籍→実施指針改定後の資料集:企画:谷津
- ポスターなどのコンサルティング
- ユニット間・テーマ間連携の会合開催(環境×ジェンダー、地域×人権 など):企画:星野

項目	内 容
事業分類	<input type="checkbox"/> 連携推進事業
事業名	SDGs 市民カレッジ 2023
趣旨	2030 年までに SDGs の取組を活性化させる必要があり、そのための政策提言と人材育成につながるように本企画を実施する。
背景と意義 (なぜやるのか)	SDGs 達成に向けた動きが各所で盛んになってきているものの、達成に向けて継続的に政策提言を行うことと、そのための人材が養成されるための学びの場を提供し続ける必要がある。市民カレッジがそのための学びのプラットフォームとなるよう、5年間は5つの P を柱にしたテーマ設定をし、継続して開講する。本企画の受講生や講師が SDGs ジャパンに集い行動するサポーターとなり、SDGs 達成に貢献する事業として設計する。
落としどころ 対象者	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. SDGs ジャパンの目指す社会像を提言・発信する機会とする</li> <li>2. 本企画の受講生や講師が SDGs ジャパンに集い行動するサポーターとなり、2030 年まで 10 年間続ける事業とすることで、多様なメンバーからなるネットワークとして成長し、ポスト SDGs 策定にも貢献する。</li> <li>3. 受講生が SDGs 達成のために行動する受講生になる(個人の行動変容)</li> <li>4. SDGs の最先端情報を先取りする。他との差別化</li> <li>5. 高い関心を持つ参加者を確保する</li> <li>6. ユニット活動と連動できるようにする。</li> <li>7. 成果をシンポジウム形式で発信する(@周年イベント)</li> </ol> <p>対象者:・市民社会組織の職員 ・SDGs に関心のある一般、学生、企業人</p>
SDGs ゴールとターゲット	2023 年 5P の People にフォーカスする。 ゴール 1, 2, 3, 4, 5, 16 などが主な対象
時期もしくは、日時	2023 年秋 平日 15~17 時 隔週で連続 5 回程度
場所	オンライン開催
内容やプログラム (活動)	People をテーマとした講師による講演とディスカッション
収入源	助成金と受講料
支出 項目ごとに	講師謝金 3 万円×2 名(講師+ファシリテーター)×5 回
担当者	星野・谷津(5 月まで)

項目	内 容
事業分類	<input type="checkbox"/> 連携推進事業

事業名	テーマ別連携会合
趣旨	SDGs 達成のために、横断的なテーマを理解し、より効果的な政策提言につなげる ことと、人材と組織間のネットワークを作る。
背景と意義 (なぜやるのか)	SDGs の各ゴールは互いに関連しており、同時解決ができるような方法が求められて いる。 ユニットごとの取組みの促進に加え、ユニット間で連携することでテーマのつながり が理解でき、連携する効果が見えてくる。
落としどころ 対象者	1. SDGs ジャパンの目指す社会像を提言・発信する機会とする 2. 多様なメンバーからなるネットワークとして成長し、ポスト SDGs 策定にも貢献 する。 3. ユニット活動が活性化・拡大するようにする。  対象者:各ユニット活動に関わる NGO スタッフ・関係者
SDGs ゴールと ターゲット	すべてのゴール
時期もしくは、日 時	2023 年夏 平日夜 3 回程度
場所	オンライン開催
内容やプログラム (活動)	1)ジェンダーと環境に関する講義とディスカッション 2)平和構築と人権 3)地域づくりと労働
収入源	助成金と受講料
支出 項目ごとに	講師謝金 3 万円×2 名(講師+ファシリテーター)×3 回
担当者	星野

## ■普及啓発事業(担当:リーダー長島、事務局:老松(7 月末まで))

### 方向性:

- 団体としての活動(政策提言・連携事業)の活動の随時発信を行うことで、団体としての広報を実施
- 他セクター連携のきっかけとなる話題性、つながりを構築することで、「誰一人取り残さない」目標  
の達成のための基盤とインプット先を作る。
- 他セクターと連携したマス動員向け普及啓発の促進

### 達成目標:

- メディア掲載の増加:メディア掲載の増加(取材数・プレスリリース配信数・ウェブマガジン発行数の  
増加)
- 訴求メッセージ(「続かない世界から続く世界へ」)を中心に据えたマス動員向けイベント/キャンペ  
ーン企画(2020 年~2022 年 3 月には朝日新聞との共催オンラインイベントで各回 600~  
1000 人申込達成、事前告知、メディア掲載)

### 具体的な事業:

- HP、ウェブマガジン、日経 BP、SNS などを活用した定期的な情報発信
- 広報素材の実施(HP の多言語化含む修正、SDGs 市民社会ネットワーク広報チラシ作成)

- メディア向けリリース配信の増加(独自メディアリスト作成と配信)
- 訴求メッセージ(「続かない世界から続く世界へ」)を中心に据えた広報素材作り
- 会員団体・ユニット紹介基盤の整備(ユニットおよび会員団体の SDGs の取り組み紹介によるネットワーク参加団体の「見える化」を達成)
- SDGs 市民社会ネットワークのサイトで SDGs 紹介する「続かない世界から続く世界へ」追加、会員団体による執筆と素材を活用(書籍化も検討)

項目	内容
事業分類	□普及啓発事業(そうだったのか。SDGs(2024年版))
趣旨	<p>2023年の「国連SDGサミット」開催と政治宣言の採択、および日本の「SDGs実施指針」改定を踏まえ、基本解説「そうだったのか。SDGs2020」の内容を刷新する。SDGsの折り返し年である2023年を機に、SDGsの実現に向けた市民社会の活動がより加速することを旨とし、公正で包摂的な社会の実現に向けた課題提起やその解決に資する取り組みを紹介する書籍を発行する。加えて、国際的な4年間の進捗や指針改定の過程で担った市民社会の役割にも言及し、市民社会のSDGsアクションについて理解を広めることも目的とする。</p> <p>成果目標:</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国際条約及び規約、国際会議での動向と権利課題、そこから見える日本の課題を明確化する。</li> <li>2. 17ゴールの解説と7年間の進捗、国内外での取り組みを紹介する。</li> <li>3. ポスト2030に向けて入れるべき課題、問題提起。</li> <li>4. SDGsに取り組みたいあらゆる団体や個人へ啓蒙活動を行う。</li> </ol>
落としどころ 対象者	SDGsに取り組みたいNPO/NGO、企業、自治体とあらゆる団体、SDGsを学びたい個人、SDGsの教材を求める教育機関、中学生/高校生以上、一般
SDGsゴールとターゲット	1~17
時期もしくは、日時	<p>8月 執筆依頼、資料整理</p> <p>9月 原稿編集、出版社提出</p> <p>10月 出版社より戻し、第2校手配</p> <p>11月 第2校提出。資料最終提出、以降事務局と出版社のやり取りとする。</p> <p>1月 最終稿チェック、デザイン校チェック</p> <p>3月 出版</p>
場所	
内容やプログラム(活動)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 企画書作成・最終確定</li> <li>● 執筆依頼、原稿編集、最終稿チェック</li> <li>● 出版、販売</li> </ul>
収入源	書籍販売収入
支出項目ごとに	自費出版になる予定(デザイン費、出版費)

項目	内容
事業分類	□政策提言事業 □連携推進事業 ☑普及啓発事業 □その他( )
事業名	書籍事業を通じたポストSDGsに向けた課題洗い出しと発信
趣旨	SDGs 市民社会ネットワークとして発信したいメッセージのうち、2025年以降のポストSDGs 策定に向けた議論が起きることを想定し、ポストSDGsに向けて論点としたい課題を抽出、書籍としてまとめていく。
背景と意義 (なぜやるのか)	SDGs 市民社会ネットワークとしてのメッセージである「続かない世界から続く世界へ」について、具体的に何を示すのか、特にSDGs 市民社会ネットワークで重視する「続く世界」をつくる鍵である人権／権利尊重、周辺化されやすい人々(少数民族、女性、障害者、子ども、避難民・難民、過疎化地域住民など)を中心にしたインターセクショナルリティ課題、平和と紛争、民主主義を取り上げる。 書籍は2025年を目指し、終了後、書籍テーマを使った情報発信を行う。
落としどころ 対象者	SDGs 書籍作成、出版 広く一般
SDGsゴールとターゲット	
時期もしくは、日時	2023年～2025年 出版物作成に至る経緯 2025年～2027年 出版物のコメントを通じた情報発信 2027年～ ポストSDGs への積極的参画へ
場所	オンライン
内容やプログラム	2023年2月企画作成 2022年 実行委員会メンバー開催 リレートークを通じた課題など聞き出し 2023年度 執筆内容確定、実行委員会主催の勉強会開催、課題など議論 2024年度 原稿整理、パブリックコンサルテーションによる課題抽出、原稿の校正 2025年 出版 2025年～2027年 内容発信、ポストSDGs 議論のリード
収入源	イベント・執筆にかかる費用 執筆費などは無償とし、書籍後本を配布 書籍売上費を執筆にかかる費用に充てる
支出 項目ごとに	
担当者	長島美紀
実施までのスケジュール	上述参照

項目	内容
事業分類	□政策提言事業 □連携推進事業 ☑普及啓発事業 □その他( )
事業名	書籍事業を通じたポストSDGsに向けた課題洗い出しと発信
趣旨	SDGs 市民社会ネットワークとして発信したいメッセージのうち、2025年以降のポストSDGs 策定に向けた議論が起きることを想定し、ポストSDGsに向けて論点としたい課題を抽出、書籍としてまとめていく。
背景と意義 (なぜやるのか)	SDGs 市民社会ネットワークとしてのメッセージである「続かない世界から続く世界へ」について、具体的に何を示すのか、特にSDGs 市民社会ネットワークで重視する「続く世界」をつくる鍵である人権／権利尊重、周辺化されやすい人々(少数民族、女性、障害者、子ども、避難民・難民、過疎化地域住民など)を中心にしたインターセクショナルリティ課題、平和と紛争、民主主義を取り上げる。 書籍は2025年を目指し、終了後、書籍テーマを使った情報発信を行う。
落としどころ 対象者	SDGs 書籍作成、出版 広く一般
SDGsゴールとターゲット	
業務に必要とされる時間の想定	3年間

■ネットワークの管理運営業務(主担当:新田、メンバー:鳶、久保田、谷津 5月まで、老松 7月まで)

1. 会員管理(担当:谷津)  
目標 178 団体

	目標	昨年度比 (2022/3)	在
正会員	100	0	76
ネットワーク会員	0	0	3
情報会員	50	-3	47
団体会員	8	-1	5
企業会員	20	-3	10

2. 書籍販売事業(担当:鳶)
3. バッジ販売事業(担当:鳶)

4. ボランティア・インターン業務 (担当:久保田)

5. 会計関連(担当:鳶)

6. 会議運営関連 (担当:新田)

① 定時社員総会実施 6月27日

② 理事会実施 5月23日、9月と12月、3月は、新役員と日程調整を行う

③ 毎月1回 事業統括会議実施 (進行役会議を2週間前に実施)

④ 業務執行会議(2週に1回実施) (両代表、事業担当)

⑤ 拡大事務局会議(隔週)  
(星野、長島、久保田、谷津、新田)

⑥ 事務局運営会議、政策提言会議  
毎週実施予定

7. 必要文書の英訳(HP 多言語化)

項目	内容
事業分類	□ネットワーク運営(会員拡大)
趣旨	<p>2030 アジェンダ中間点を迎える 2023 年、今後の SDGs 達成とポスト SDGs を見据え、SDGs ジャパンの政策発言ではより大きな社会的インパクトを出すことが求められている。多様な市民社会からの声を反映させ、より包摂的な提言活動を行う必要がある。また 2021 年度の総収入のうち 10%が会費となっており、新規会員の会員費による収入増により、さらなる連携推進や普及活動のプロジェクトを実施し、より一層 SDGs 達成に向けて活動を活性化することが必要となる。</p> <p>成果目標:</p> <p>1. 2022 年度に行った会員ニーズ調査による分析結果および対策が政策提言、連携推進、普及啓発事業に反映され、SDGs ジャパンの体制が強化される。</p> <p>2. 会員が 10%(14 団体のうち正会員が 8 団体)増えることにより、新規会員からの新しい情報や視野を取り入れ、より包括的な政策提言活動を行う。</p> <p>3. 多様な市民社会による包摂的な政策提言を行える環境を整えることで、2030 年までの SDGs 達成とポスト SDGs を見据え、SDGs ジャパンとして会員と共に SDGs 達成に向けた政策発言に社会的インパクトを出す。</p>
落としどころ 対象者	会員が 10%(14 団体のうち正会員が 8 団体)増える。 理事、事務局、会員団体
SDGs ゴールとターゲット	1~17
時期もしくは、日時	4月~5月(6月):会員ニーズ調査対策と解決案(タスクチーム) 6月(7月):会員ニーズ調査対策の実施 7月(11月):会員拡大キャンペーン
場所	

内容やプログラム (活動)	<ul style="list-style-type: none"><li>● 会員ニーズ調査分析および対策の実施</li><li>● 会員拡大キャンペーン(理事への協力依頼、ユニットメンバーからの勧誘)</li><li>● 会員募集パンフレット作成と市役所等での設置</li></ul>
担当者	事務局担当者:未定

以上